

2008.3.10 小山ひろみち議会質問

1. 市長の政治姿勢を問う、として、**第1はチボリ問題**です。4点伺いたい。

2月県議会で石井知事は、チボリ公園事業は12月末までとする、と表明しました。いよいよ、チボリ閉園・クラブウへの土地返還が現実問題になってきました。

1点目は、土地返還に係わる倉敷市の負担について伺います。

岡山県と倉敷紡績株式会社が1995年5月31日に結んだ「定期借地権設定契約書」があります。これによると「借地期間は2045年までの50年間とする」とし、その存続期間中に岡山県が「やむを得ない理由によりチボリ公園事業を廃止する場合」、「18か月前までに申し出をしたときは、この契約を解除することができる」とし、その場合「岡山県は自己の費用をもって」、「土地を原状に復して、更地で無償返還」と定められています。

また、同年10月31日には、岡山県がチボリ・ジャパン社と「転借地権設定契約書」を交わし、県が借地した約12haの内の2割、約2.4haを、倉敷紡績との契約に準じた内容で、チボリ・ジャパン社に又貸ししています。

従って、「18か月地代」を支払い「原状回復、更地無償返還」のために、総額22億円と言われる負担をかぶるのは、岡山県及びチボリ・ジャパン社であって、倉敷市に関係ない、と思いますが、確認したい。市長の答弁を求めます。

2点目は、税金投入問題での倉敷市のスタンスについてです。

「チボリに反対する県民の会」「チボリはいらない倉敷市民の会」「チボリ訴訟弁護団」3者は、一貫して税金投入に反対してきましたが、3年前に、チボリ閉園とチボリ・ジャパン社法的整理を提言し、市長に渡しています。現時点での3者の提言は「一日も早く税金投入を中止し、どんな形であれチボリに係わる新たな税金投入をしないこと」です。

ところが、4月の倉敷市長選挙に係わって、選挙が終わると、倉敷市の税金投入があるのではないかと危惧する声広がっています。誰が市長になろうとも、「税金投入の愚を繰り返すな」が倉敷市民の声ではないでしょうか。

そこで、古市市長にお尋ねします。これまで「新たな税金投入しない」を倉敷市のスタンスとしてきましたが、相手がチボリ・ジャパン社からクラブウに変わるとスタンスを変えるのか、どうか、スタンスについてお答えください。

3点目は、チボリ閉園で土地返還がなされた場合、倉敷市として、クラブウにどう対応していくのか、です。

チボリ閉園に際して「公園部分を残せ」という声が出ています。契約書では「原状回復」と定められ、勝手なことは許されません。しかし、「原状回復」つまり「チボリ以前」はどうだったのか、検証してみる必要があります。ここに1993年チボリが来る前のクラブウ工場跡地の写真があります（写真1、総務課歴史資料整備室所蔵）。そして、チボリ公園になって、2006年撮影された写真2（岡山市在住の石川健児氏所蔵）と比べて欲しい。

「チボリ以前」は、緑が多い工場跡地でした。チボリ公園の緑は、この緑の木々を移植し活用したものです。従って「原状回復」とは、建物、遊具が撤去されても、緑だけは残る、ということです。クラブウに「緑を残せ」と要求するまでもなく、契約書が緑を残すことを定めているのです。

別紙配布資料の通り「チボリへの土地提供を取りやめ、市民のために貢献を」として、「チ

ボリは知らない万寿学区の会世話人代表、鴨川俊作」の名前で、倉敷紡績株式会社社長宛てに申し入れが行われています。クラブ工場の中を流れる倉敷用水を市民に開放し緑道公園とする提案が行われています。

最後の部分を読み上げると「平成3年3月につくられた倉敷市の『北都プラン』に、『文化、アメニティの高いまちづくり』とした上で、「駅北口から酒津公園の間の倉敷用水を緑道化する」計画があります」として「今後の敷地活用がどのようになろうとも、最低限の市民への還元として、貴社の所有地の一部を提供していただき、用水の兩岸に一定の幅の緑地・遊歩道などの『緑道公園』（岡山の西川がお手本）を造りひろく市民に供されれば、市民は例えば『倉紡記念緑道公園』とでも名付け、貴社の大きな社会的貢献として後世までその名を讃えるのではないのでしょうか。貴社のご良識とご英断を心より期待します」と結んでいます。

この代表の鴨川俊作氏は、1998年に亡くなられましたが、元倉敷市職員です。倉敷市が市民のワークショップで策定した「北都プラン」を踏まえ、倉敷用水緑道公園づくりへの協力を、堂々とクラブウに求めたものです。「新たな税金投入をしないで緑を残す」優れた提案ではないのでしょうか。市長の見解をお聞かせください。

チボリ問題の4点目は、「原状回復」され「チボリ以前」に戻った場合、クラブ工場跡の広大な土地がどう使われるかは、まちづくりに大きな影響を与えます。これまでの工場跡地利用は、本町のクラブ工場跡は倉紡記念館とアイビースクエアになって、文化、観光拠点となりました。しかし、酒津のクラレ工場跡は大型商業施設となったため、慢性的な交通渋滞を引き起こしたり、中心市街地の空洞化に影響を及ぼし、社会的貢献としての評価はありません。この駅北口のクラブ工場跡地はどうするのか、が注目されています。現在策定中の都市計画マスタープラン、景観計画にどう位置づけ、大企業にどのような社会的貢献を求めるのか、市長の考えをお示し下さい。

市長の政治姿勢の2点目は、**寿町踏切の危険を無くす問題**です。

昨年末に寿町踏切で、乳母車を押したお年寄りが立ち往生し、危うく列車が来る直前に、傍にいた通行人がみんなで救い出す、という事件が起きました。踏切がある限り、車いすや高齢者の通行で危険な状況が発生するのです。

「チボリが来る前」から、この踏切除却のための地下道が都市計画決定されています。先の議会で私が地下道建設を要求すると、古市市長は「地下道はバリアフリーに反する」と言いましたが、車だけ地下道にして、人と自転車は、現在ある陸橋に、スロープあるいはエレベーターを設置すれば、踏切除却はできます。

しかも寿町踏切除却・地下道建設ができれば、安全になる上に、踏切で車が止められることが無くなり、倉敷駅の南と北に分散しているバスターミナルなどの連絡道として大いに役立ちます。岡山駅でも橋上化とともに跨線橋が建設され、ターミナル機能が大幅に強化され、大変賑わっています。

倉敷は、駅を中心に放射状道路と環状線を基本的都市構造としていると言われます。その中心のターミナル機能を強化するのが、寿町踏切除却・地下道建設です。連続立体交差事業を何時までも待つ、という姿勢を転換し、単独立体交差事業に切り替えて、寿町踏切除却を一日も早く実行することこそ市長の責務ではないのでしょうか。市長の見解をお示し

ください。

2. **食の安全と自給を、**として、2点尋ねます。

食べ物に係る重大問題が頻発しています。「安全な食料は日本の大地から」「四里四方のものが体に良い」などの言葉が改めて思い起こされます。第1に、食糧自給への諸施策を、3点にわたって伺います。

その1は、食料の高騰及び食糧不足への対策について、です。

冷凍餃子が売れなくなり、代わりに餃子の皮が飛ぶ様に売れる、と報道されていました。ところが、小麦粉の値上げで、うどん、パン、餃子の皮などが値上げされようとしています。学校給食の給食費値上げが心配されています。

小麦の自給率は13%で、9割近くが輸入です。高い関税を敷くことで政府が一手輸入していますが、国際小麦市場が2倍以上に高騰したため、政府売り渡し価格が引き上げられているのです。年2回の引き上げが行われ、この4月の30%値上げが大きな問題になっています。

国際的な小麦価格は、中国・インドなどの需要が増大する中、バイオ燃料用への転作とオーストラリアの干ばつで小麦生産量が減少し、穀物市場への投機資金の流入で価格高騰しました。しかも小麦価格は「高止まり」の様相です。輸出国が自己防衛で輸出規制し、供給不足が懸念されています。

日本共産党は、国産小麦の生産費と販売価格との差を補填する交付金制度の復活、水田からの転作奨励金支給など、価格保障と所得保障を組み合わせた自給率向上政策を政府に要求しています。倉敷市として小麦増産に向けた政策を求めますが、当局の見解を聞かせてください。

その2は、減反押し付けをやめ、国産米重視への政策転換です。

コメの国際価格は2倍に高騰し、ベトナムなどコメ輸出国が輸出規制を始めています。ところが、日本国内の米価の低落は止まりません。ペットボトル1本の水は130円なのに、同じ量のコメは90円以下の安さです。スーパーでのバイトの時給は700円なのに、コメ作りの家族労働報酬は1時間256円。コメの価格は安く、生産費を賄う収入はありません。こうした状況に加え、政府は今輸入米在庫を放出して米価を下げさせる一方で、「米価安定のため」と称して強制減反を押し付ける、という暴挙を行っています。世界的な食糧不足に備えて国産米備蓄を増やす、また、飼料用など多用途・利用拡大への予算を増やすのではなく、強制減反で補助金を出すという亡国農政をやっています。倉敷市として、政府に追随して減反押し付けをするのではなく、国産米重視の行政を求めますが、当局の見解を伺いたい。

その3は、産直や地方卸売市場など小流通の支援について、です。

消費者と農民組合が連携し、「産直」直売所や、各家庭への「野菜ボックス」配達が行われています。また、地方卸売市場及び仲買業者が、小規模の野菜農家の生産物を集め、地元小売業者への小流通を行っています。こうした、多品目小生産と小流通の担い手である、野菜農家、卸売市場・地元スーパーや八百屋さんが店じまいしてきています。大手スーパーと大産地直結の大流通に、商品とお客を取られて、経営が成り立たなくなっているからです。

しかし、この大流通で流通過程から人を減らし合理化を進めた結果、食品の安全が犠牲にされたのではないのでしょうか。食料の生産と流通に人の顔が見える、安心感を求めて、地産地消が広がっているのです。

食の安全を確保する立場から、多品目小生産、小流通、地産地消への、倉敷市の支援策を求めるものですが、当局の見解を尋ねます。

第2は、学校給食での地産地消の推進です。

今回の「毒餃子事件」から子どもたちを守ったのは、学校給食での「地産地消」ではないのでしょうか。3月3日付山陽新聞は「給食センター方式が7割を占める北海道で、問題を起こした中国企業の冷凍食品の使用が116校あったのに対して、自校方式が8割を占める東京都は使用ゼロだった」と報じました。「自校方式」「地産地消」がキーポイントだということでした。

倉敷市の学校給食で「地産地消」県内産品目の全品目に対する割合が、52%とか59%と報告されています。「地産地消」に向けて、教育委員会はどんな取り組みをしようとしているのか、伺いたい。

3. 学区における諸活動に人の配置を、として、3点尋ねる。

第1は、自主防災組織について、です。

山古志村での震災復旧にコミュニティが大きな役割を發揮した、一方、阪神大震災で「孤独死」が多かったのは、コミュニティが破壊され、再生できなかったからだ、と言われます。災害時に欠かせないのがコミュニティです。

いま、町内会などコミュニティの活動単位毎に「自主防災組織」がつくられようとしています。この2月25日現在で、自主防災会158に、既存の自衛消防隊などを加え、241組織、カバーする世帯は26%です。災害時に高齢者を守る「自主防災組織」は高齢者が多い町内ほど必要性が高いのに、逆に役員の成り手がなく、組織ができないという問題点があります。

中山間地の高齢化が進んで、冠婚葬祭などを担うコミュニティが成り立たない集落「限界集落」が問題になっていますが、倉敷市内でも、コミュニティが成り立ちにくくなっている現状が広がっています。それを育てる責任は市にあると思います。学区コミュニティに、住民の命を守るための組織を作る、そのための非常勤嘱託職員配置を検討すべき時に来ていると考えますが、当局の見解を求めます。

次に、避難場所について、です。学校、公民館など公共施設が避難場所に指定されていますが、一番近い町内会館、地域集会所が実質的な避難場所になる場合が多いのではないのでしょうか。町内会館、地域集会所を避難場所に指定できるよう、耐震設計を加えた補助拡大を検討すべきだと考えますが、見解を求めます。

第2は、放課後子どもプランについて、

奈良市では、放課後児童クラブを市が直営で、全小学校区で実施しています。指導員は初め臨時採用ですが、経験を積んで市の嘱託職員になります。また、広島市は各小学校又は学校近くに直営児童館を学区毎に設置しています。そこでは非常勤嘱託職員2名を中心に放課後児童クラブが行われ、別の非常勤職員2名が「放課後子ども教室」を実施しています。

こうした先進的な都市に共通しているのが、施設を学区単位につくる、そこに市が人を直接雇用して配置している点です。ところが、今回の政府の放課後子どもプランでは、施設は学校を使う、人は地域のボランティア、としていて、やり方として無責任です。

例えば、放課後子ども教室の各学区コーディネーターは市の直接雇用とされていますが、有償ボランティアです。非常勤嘱託職員の配置を検討すべきだと考えますが、当局の見解を求めます。

第3は、公民館、児童館との連携についてです。

現在公民館、児童館には、正規職員と嘱託職員が配置されています。自主防災や放課後子どもプランにかかわることはできないのでしょうか。

4. 犬猫など動物との共生社会へ

第1に、避妊・去勢手術補助を、です。

日本全国で年間40万匹近くの犬猫が殺処分されていると言われます。環境省は10年間で犬猫の引き取り数を半減させ、殺処分数を減らすために、譲渡先拡大に力を入れようとして交付税措置を新年度予算に織り込みました。

岡山県でも、県下で年間5000~7000匹程度、倉敷市で2000匹程度もの犬猫が殺処分されています。引き取り数、殺処分数が多いのは、発生源対策、即ち、避妊・去勢手術の普及が進んでいないからです。

松山市では、2001年度から避妊・去勢手術への補助制度を導入し、これまでに5000匹を超える犬猫の避妊・去勢が行われ、殺処分数は減っています。こうした補助を実施している自治体は、まだ多くはありませんが、倉敷市は、県下でも引き取り数、殺処分数が多いのです。環境省の方針実現に向け、この際、手術補助に踏み切るべきだと考えますが、当局の見解を求めます。

第2に、動物愛護施設を市内に

岡山市御津に県動物愛護センターが建設されています。譲渡先を待つ犬の家が設置され、飼い方講習会が開かれ、ドッグランという犬同伴遊園地があり、犬を含む家族連れが憩える場所になっています。ここの別棟で犬猫の殺処分も行われています。動物との共生社会の現状が、動物愛護センターで学べるわけです。

倉敷市保健所では、地下に収容施設があり、飼い主探しや譲渡先探しを行い、処分は県センターに委託しています。福山市では、保健所と別のところに、動物愛護センターを開設しています。倉敷市においても、動物愛護センター設置で、動物との共生社会に前進することを強く求めて、質問とします。

[答弁と再質問]

[古市健三市長] 契約上本市は、更地にする費用などの負担を求められるものではない、と考えている。私としても、公園部分ができるだけ残された形で新たな開発がなされるよう、開発者に働き掛けていきたい。その際の金銭的な支援についての具体的検討は行っていない。市民や議会の意見を聞いて対応していくという意味で「現在のところ白紙」と言っている。

倉敷用水は水路幅約4メートルを含め幅員約8メートルで、チボリ公園内で最も自然に

溢れた景観を形成するエリアとなっている。今後倉敷紡績株式会社などによる開発が決定されれば、市の用水敷地を有効に活用することも視野に入れて、公園の公的部分が極力残された形で新たな開発がなされるよう働きかけを行っていく。

現在のチボリ公園のエリアが引き続き倉敷駅前に相応しい賑わいと自然が共存する貴重な空間として存続することを願っている。倉敷駅周辺第 2 土地区画整理事業との関連も配慮しながら、倉敷紡績株式会社に働き掛けていく。駅北地区と美観地区との連携を強化することにより倉敷駅周辺地区の新たな魅力を創出していきたい。

寿町踏切をアンダー方式で整備した場合、連続立体交差事業が実施されなくなることで南北一体化が図られない。是非とも推進しなければならないと考えている。

[池上勉経済局参与]地域水田農業推進協議会で小麦への転作奨励を行い、実施者に交付金の助成を行っている。コメの活用として、牛の飼料用稲への転換などを行う。

地産地消を推進する上で消費面で欠かせない、卸売市場、農水産物直売所、青空市、野菜ボックスなど施設の普及とPRが不十分だと認識し、イベント、インターネット、学校給食への利用促進により普及啓発に努めている。生産拡大では、倉敷市地域担い手育成総合支援協議会を通じて認定農業者、定年帰農者、新規就農者確保に努めている。

[中山公司教育次長]青果物や海産物について出来るだけ地元産品を入れるよう、納入業者等に数量確保を依頼している。学校給食会が独自に開発した地場産品も活用し、地産地消が最近では59.2%に達している。

放課後子ども教室では、巡回児童館の活用、公民館からの人材や団体の活用に何する情報提供を図る。

[梶原賢二総務局参与]自主防災組織は世帯数で28.4%組織しているが、高齢化、昼間の活動要員不足、結びつき希薄化、リーダー不足など課題。学区コミュニティの会合などに出かけて組織の必要性を訴え、地域住民が一体となった組織づくりを進めるよう努める。

[末永洋之総合政策局長]地域コミュニティ活動における担い手不足が生じている。講座を開いて担い手養成などに積極的に参加してもらえよう努める。

[曾根啓一保健福祉局参与]動物愛護や管理について、市民や専門家からなる協議会を設置するなど広く意見を聞いて検討する。

[小山再質問]連続立体交差事業は単独立体交差に、市民の目線に立って政策転換を強く求める。

地域活動がうまく展開できないから、安心安全が図られない。この責任は市にある。人の配置を引き続き検討してもらいたい。なお、岡山市ではコミュニティハウスが73館ある。倉敷市はわずか15館。地域活動拠点が倉敷市は非常に少ないことを指摘しておく。